

平成 29 年度 第 1 回岸和田市生涯学習審議会 会議録

会 議 名	第 1 回 岸和田市生涯学習審議会
日 時	平成 29 年 7 月 13 日 (木) 午後 1 時 00 分～3 時 00 分
場 所	岸和田市立公民館 講座室 4
出席委員	松岡会長、小川副会長、大畑委員、澤委員、西川委員、草山委員、濱崎委員、 松端委員、柳川委員、中尾委員、楠本等委員、西村委員、松谷委員、上月委員、 楠本勝委員、木村委員、藤井委員 以上 17 名
欠席委員	永本委員 1 名
事務局	濱上生涯学習部長、西尾生涯学習課長、西川郷土文化室長、玉井図書館長 東調整参事、長谷川担当長、嶋嘱託職員
傍聴人数	0 名
次 第	1 開会 2 委嘱状の交付 (新委員のみ) 3 生涯学習基本方針 (素案) について 4 その他 5 閉会
配布資料	別紙 1 岸和田市附属機関条例 (抜粋) 別紙 2 岸和田市生涯学習審議会規則 別紙 3 岸和田市生涯学習基本方針 (素案)

(事務局) 今年度第1回目の審議会になりますので、委員皆さまの自己紹介をお願いします。

※自己紹介

(事務局) では、ここからの議事進行につきましては、会長をお願いします。

(会長) それでは、ここから議事進行をさせていただきます。議事の円滑な進行にご協力ください。今回初めての方もいらっしゃいますので、審議会委員の任期や任務について事務局より説明をお願いします。

※事務局より岸和田市附属機関条例、岸和田市生涯学習審議会規則説明。

(会長) ただ今の説明について、何か質問ご意見ありますか。ないようでしたら、議事に沿って進行をしたいと思います。この生涯学習審議会は、第2次岸和田市生涯学習計画を引き継ぎ、更に発展させるために、昨年度から岸和田市生涯学習基本方針の策定について諮問を受けていました。本来であれば、平成28年度末には案ができあがる予定でしたが、もう一度一から素案を作っていくと平成28年度3月31日開催の審議会で皆さんにご承認をいただき、基本方針策定作業チームを発足させていただきました。策定メンバーは、事務局をはじめ私を含む3名の委員で構成しています。皆さん審議会委員の意向を汲みながら、どのような基本方針を作ればいいのか、過去2回にわたり議論をしました。まず最初に原文を作り、その上で概要版やポンチ絵、図であったり、わかりやすい表現に変えていく方向性で基本方針を作らせていただきました。本方針の内容が抽象的で難しい理由は、学問分野や文部科学省の人、あらゆる分野の人に対しても岸和田市はこういう方針だということがわかるように作っています。従って、皆様方がご覧になって難しいと感じられたと思います。今日はそれをかみ砕きながら、文言を整理していきたいと思います。私のほうで一度読み上げますので、気になるところをメモしながら、聞いていただきたいと思います。そのうえでご意見を自由にお聞きして、今後修正していく形で進めさせてもらってもよろしいでしょうか。時間も限られていますので、早速文章を読み上げていきます。

※以下読み上げ文①

学習の自由から生まれる岸和田市の自治と希望

「あらゆる人々が生涯にわたって学習し、その成果が適切に評価される生涯学習社会」の創造が日本の文教施策の柱にうたわれて、すでに久しい。岸和田市においても、第一次生涯学習計画が1993年に、2004年には第二次生涯学習計画が策定され、さまざまな場で生涯学習の振興が図られてきた。

公共的な学習支援施設（公民館・学校・青少年施設・女性施設・図書館・博物館・文化施設など）だけでなく、その他の社会サービス関連組織あるいは民間教育産業や一般企業などにおいても学習が振興されるようになり、ひろく社会全体で市民・住民がいつでもどこでも学べる環境づくりが図られるようになってきた。さらに、そうした人々の学習は、岸和田のまちづくり・社会づくりの力としても強く期待されるようになっている。

第二次生涯学習計画においては、以下の「自治基本条例」（2004年）と連動し、「ともに育ちあう生涯学習の人づくり」「学社連携で豊かな地域教育力づくり」「地域が輝く生涯学習のまちづくり」の3つの目標が打ち立てられた。その意味するところは、一人ひとりの学

びが多様な学びのネットワークの中でさらに活性化し、岸和田の人づくり・まちづくりの力になっていくことが期待される、ということである。

「私たちは、市民が自治の主体、市政の主権者であることを認識し、自らの地域は自らの手で築いていこうとする意思を明確にし、自ら考え、行動することで、常に安心していつまでも住み続けることができる、個性豊かな持続性のある地域社会、すなわち「市民自治都市」の実現を目指します」（自治基本条例前文より抜粋）

もちろん、学習の基本が「自由」にあることはいうまでもない。どんな場合でも、個人が自分の興味・関心にそって自由に学ぶことは担保されなくてはならない。行政や社会の要請に沿う学習ばかりが活発になったり、学ぶことが何らかの特別な意図によって制限または誘導されたりするようなことがあってはならない。むしろ、学習の自由こそが、多様性を生み、その相互作用によってまちの創造性・活力、いわば、まちの希望が紡ぎだされると考えられなくてはならない。多様な学びが岸和田市の内部に宿り、懐の深い市民・住民の自治が育まれ、徐々に「市民自治都市」が形成される、との理解が必要であろう。学びの自由が大切にされることによって、「岸和田らしさ」が育まれるとあってよい。

本基本方針は、生涯学習社会の理念、岸和田市第一次生涯学習計画、第二次生涯学習計画の精神をひきつぎ、あらゆる市民・住民が自由に学び、市民自治につながる力が生まれることを目標に、行政と市民・住民との協働で「何をすればいいのか」「どのような事業があればいいのか」を、より具体的に明示することを目的とする。

(会 長) まずここまでいきましょう。ここが前文です。ご意見、感想があればお願いします。

(委 員) 同感です。異議はございません。

(会 長) 岸和田のまちづくり、地域づくり、そして住民・市民が岸和田を盛り上げていくための活発な自治活動、それに向けて生涯学習課が支援をしていくことも大切です。学習活動している方の現実を考えた時に、自分たちのやりたいことをやる、学びたいことを学ぶ、そういう意味での自由度が高い地域や社会が重要です。生涯学習と繋がっていくことは、住民・市民の自由な学習と地域づくり・まちづくり、そして自治活動が連動していくことが大切だろうという主旨でこの前文を書いています。この前文を読まれてどう思われましたか。

(委 員) じっくり読ませていただきましたが本当に難しいです。

(会 長) 前文のところですね。この基本方針は教育あるいは学習活動を組織化したり整備したりする人、行政を中心とした社会的な教育支援をする組織に携わる人たちに向けて書いています。

(委 員) 文部科学省の人に注目されるのもいいのですが、市の基本方針なのでこれから学習しようという人も、こういう方針で進んでいるのかとわかるものにした方がいいと思います。

(会 長) おっしゃる意味もよくわかります。私自身まちづくりのコーディネーターをずっとやってきたので、学問的に高邁なものを作ろうと思ったわけではありません。この考え方を住民に広く知ってもらうためにはもっと違う施策が必要で、住民に生涯学習基本方針を理解してもらったり、意見をもらうにはこれだけ読んだらいいですよというやり方は意味がないと思います。この基本方針を使って、どうやって新しい学習の方向性について理解してもらうかという方法を別で考えればよいと思います。

- (委員) 基本方針のまた基本方針をつくるということですか。
- (会長) いえ。基本方針をどのような形で広報活動していくか計画をたてていくということです。
- (委員) それはそうですね。基本方針があって具体的な施策が生まれてくるわけなので、それは必要だと思います。
- (会長) ここでは抽象論ではなく、どこが分かりづらかったのかご指摘いただけますか。全体についての感想は、全部を読み上げて、全員が共通で理解したうえで、どういうふうに変えていくべきか議論しませんか。
- (委員) 前文の全部が難しいと皆さん印象を持たれているかもしれませんが、前文で別に難しいことは書いていなくて、まず生涯学習とは何かという話があって、公共的な学習施設がありますという話があって、第二次生涯学習計画、自治基本条例の話になって、「もちろん」から以下のところが一番ポイントです。後段のむしろ以下の「学問の自由こそが・・・育まれるとあってよい。」ここが一番ポイントになるところです。区切っていくと、前文に関しては、どういうものかという位置づけがあって、特に自由に学ぶそれが自治に繋がるんだということを述べているかと思います。
- (会長) 前文については、私も基本方針策定作業チームで2回にわたって練ったところで、もっとわかりやすい言葉を使って表現できないかということはありませんでしたが、時間の関係もあるので、まずはこのような書き方をしています。これを大切だと思ってくれるのであれば、どのような言葉や文体で表現し直せばいいかはまた別途考えていきたいと思います。今日私が皆さんに伺いたいのは、全体の枠組み、骨格がこれでいいのか聞きたいのです。前文についてまたご意見があれば後々いただくことにして、それでは次のいよいよ難しいといわれるところを読み上げます。

※以下読み上げ部分②

「学び+実践+ネットワーキング」の活性化をめざして

第二次生涯学習計画の策定から10年以上の歳月が流れたが、社会問題の多くは、解決されないままとあってよい。むしろ重層化してより複雑になってきた。子育て支援、いじめ、DV（閉鎖的かつ親密な関係内の暴力）、人権侵害、社会福祉・雇用問題に加えて、人口減少や貧困・経済格差が問題視されるようになり、経済成長、地球環境・資源問題、健康・平和問題などが複雑に絡んだ「持続可能な社会づくり問題」も、はっきりと意識されるようになってきた。

たとえば、人口が減少してゆくと、地域経済が弱体化するだけでなく、多くの社会・生活領域に影響が及ぶ。産業構造が変わらざるをえなかったり、雇用・就労体制に変更が生じたり、道路・水道・電気などの生活インフラの整備の仕方や社会サービスの仕組みも問題視されることになる。少ない人口では、教育・文化振興のスケールや担い手育成の方法も見直しを迫られ、町内会・子ども会・青年会などの地縁組織の在り方も問題になるであろう。人口減少によって引き起こされる問題は、実に深刻かつ多岐にわたる。

また、経済格差が進行し、低所得者・貧困家庭がどの地域でも存在するようになってくると、各地域は、コミュニティとしての受容力を問われることになる。人々の生活の個別化・分断化が進んだ今の地域に貧困・経済格差の現実を受け止める力があるかということである。障がい

者や病弱者が地域で暮らすことを促進する地域福祉の推進過程でも指摘されてきたが、地域のつながり・絆の重要性が声高に叫ばれているのは、コミュニティとしての地域が崩壊してきた証拠である。地域食堂・子ども食堂などの地域ベースの取組みも始まっているが、経済格差とそれに伴う地域の分断を防ぐ場としての地域の力が試されている。

さらに、「持続可能な社会づくり問題」も人々に課題を突き付ける。20世紀末から世界的に注視されてきた「持続可能な開発：sustainable development」は、グローバル化した市場経済と共犯関係にある「われわれの欲望」を問題とする。地球温暖化、異常気象、地球の復元力を超えた生態系の破壊、あるいは紛争・戦争による人権侵害・文化破壊などの地球的課題をふまえて、「今、ここ」の幸福と繁栄だけではなく、「未来の、あらゆる人、あらゆる生き物」のいのちを尊重する社会づくりが求められている<sup>i</sup>。未来・地球を視野に入れた欲望の調整とそれを惹起する市場経済の仕組みの変更を、われわれはどのような方法で実現し得るのであるか。簡単なことではない。

ESD（持続可能な開発のための教育）は、この方法を、あらゆる人々が考え、少しずつ実行することを目的に、多様な学びの入口をもった新しい教育である。環境学習、人権学習、消費者教育、起業家養成プログラム、福祉教育・ボランティア学習、健康教育、平和教育、多文化共生教育などの多様な入口があり、そこから他の領域を「旅」しながら、多様な人と出会い、共に力を合わせて、複雑かつ多様な「持続可能な社会づくり問題」を総合的に解決するという道筋が考えられている。まだ、緒についたばかりで、ESDが発展するのはこれからであるが、ESDは、生涯学習の公共性を担保する新しい目標となるであろう。ESDとして生涯学習が実質化すること、言葉を換えると、人々の多様な学習の総体からESDが立ち現れてくることが期待されている<sup>ii</sup>。

そして、ESDにおいて注視される集団の形態のひとつが、マルチ・ステークホルダーズ・コミュニティ（multi stakeholders' community）と呼ばれる「多様な人間のつどい」である。同一性・同質性の高い従来のコミュニティとはちがひ、互いに異質な人間が、ある時は強くつながり、ある時はゆるやかにつながるような、いわば、「ゆるやかなコミュニティ」を特徴とする。閉鎖的な集団ではなく、他の集団ともつながりやすく、メンバーの加入・離脱の自由度も高い。互いに異なる視点や考えを持ち寄りながら自分たちの文化や社会の在り方を批判的にとらえ、同時に、仕組みを変える協働主体となる。「われわれの欲望」をみずから調整する母体である。マルチ・ステークホルダーズ・コミュニティを、いかに現実社会に、できるだけたくさん創成できるかが、「持続可能な社会づくり問題」解決のカギとされている。

（会長）ここまでにしておきましょうか。持続可能な社会づくり問題をかかなり厳密にしかも短いスペースで書いてしまったので、創造力豊かに丁寧に読まないといけないということになります。ここで書いているのは、岸和田市の中の問題、見えている問題だけではなくて我々が見えない問題の中にも地球規模での課題、地球的課題があります。そこで課題になっていることは、今ここで暮らしている人々の幸福と繁栄だけではなくて、未来の人たちや見えない人たちの幸福や繁栄について、私たちはどこまで配慮しながら生きていくことができるかどうかという問いだと思います。それが持続可能な社会づくり問題と呼ばれているものです。これを実

際に少しずつでも考えて、意識して、そしてその仕組みを変えていくためにはどうしたらいいのかということは今問われていますが、きちんとした方策はまだ見つかっていません。政府レベルでいろんな協議をしても、ご存じのように国と国との利害関係がある。例えば、二酸化炭素を減らしましょうということだけでもうまくいきません。それはなぜかという我々の欲望が下支えをしているからです。より安い製品を使いたい、便利な生活をしたい、我々の欲望と社会の仕組みをどう調和させるかという難しい課題が、この持続可能な社会づくり問題です。今まで私たちがより豊かにと考えてきたこの産業の在り方や、生活の在り方をもう少し変えていかなければいけない。そのためにはどうしたらいいのかをみんなで考えることが、ESDということになります。持続可能な開発だけいうと、すごく過激な生活の変化を求められます。マルチ・ステークホルダーズ・コミュニティはカタカナで書いていますが、これは後から出てくるコミュニティに似ています。マルチというのはマルチ商法のマルチです。ステークホルダーは、重要な関係者という意味です。今ここにいる皆さんは生涯学習のステークホルダーです。生涯学習を進めていく上で、重要な関係者が今集まっています。この集団は実はマルチ・ステークホルダーズ・コミュニティです。たくさん関係者が集まっているコミュニティです。こういうのがいっぱい世の中にできないと社会を変えていく力にならないでしょうというのが、主旨です。これは地域住民も自分たちのやりたいことだけやればいいのではなくて、色々な方向性や問題・関心を持ったり、特技を持っている人たちが、どれだけ集まってひとつの力を持つことができるかが問われます。生涯学習は、個人が個人の人々のニーズと感心にに応じて好きにやっていたらいいと言われた時期があります。しかしそうではなくて、その人たちがやりたいことをやりながらも、一緒に重なってコミュニティになっていくことで、何か力を持つてくるのではないかと思います。しかもその力を持つていく方向性は、我々の暮らしの仕方や文化の在り方を、もう一回考え直すものになっていくのではないかと期待が、このESDです。このESDをひとつ、岸和田市も標榜していくべきだろうとかねがね言っておりましたので入れさせていただきます。どうでしょうか。

- (委員) 子ども会・青年会・婦人会のところですが、ここは町会とか青年団に直したほうが岸和田らしいと思います。
- (会長) 私の団体が入っていないとか、入れたほうがいい団体があれば、教えていただければありがたいです。その他いかがですか。
- (委員) 読ませていただいて、学び+実践+ネットワーキング、緩やかなコミュニティとか、持続可能な社会づくり、障がい者や外国人との出会い・交流・つながりなど、全体的な話としては非常に共感しました。さきほどの意見と重なるかもしれませんが、この生涯学習基本方針を実践するのは市民とか住民なので、市民・住民に広くピーアールするためにわかりやすくしていただきたいというのが私の意見です。まとめてなんらかの形でわかりやすくすることができたらいいなと思います。
- (会長) そのことは後から議論しましょうか。何のための基本方針かというところがややずれがあるかもしれません。これは市民や学習集団の人たちに読んでほしいものなのではないでしょうか。主に行政を中心とする社会組織が、生涯学習をどのように促進・振興するのかという基本方針だ

と私は理解しています。基本的に学習は自由です。それが生涯学習の精神です。それをどう支えて、どういう支援をしていくのか、この支援計画を作るのが生涯学習審議会の役割です。

(委員) 議論全体を通じての意見は全体を進めてからやったほうがいいと思います。

(会長) それではざっと先に全部読みますね。

(委員) 3回4回読ませていただきました。2回目は赤線を引いて自分の関心や分かったところに線を引きながら読みました。3回目はその線を引いたところだけを読みました。頭の中に入ってきにくい難しい表現の文章がたくさんありましたが、線を引いたところだけ読むと全体の概要というか意図するところはわかるようになりました。ですから、一小節一小節をどうこういうのではなく、全体を通して意見をまとめていくのが一番いいのではないかと感じました。

(会長) わかりました。段落ごとに区切ってもやっぱり全体を通しての意見になりますね。おっしゃる通りです。多少早口になりますが、残りの全文を読ませていただきますので、皆さん目で追っていただければと思います。そういう形でよろしいですか。

※残りの読み上げ文は③として文末に掲載

(会長) はい以上で全文です。具体的にこう変えたらいいのではないかと、というご提案をいただければありがたいです。

(委員) 従来の岸和田市のいろんな講座や団体と、マルチ・ステークホルダーズ・コミュニティのイメージがもう一つわかりにくいのですが、どのようなイメージなのですか。

(会長) このマルチ・ステークホルダーズ・コミュニティは、各領域のリーダーやトップの人たちが集まるだけではなくて、行政レベルでいうなら、部課長さんから地域の自治会でやっている人まで、社会を構成する様々な階層の人たちが、縦と横においてマルチに集まっているコミュニティです。ですからこういうコミュニティは、なかなか実現しづらいです。例えば、これは行政の人をご存知だと思いますが、生涯学習関連の担当部局の会議を開こうといったときに部長クラスや部課長クラスで集まるのはできるかもしれない。ところが実際現場の人たちも含めて、縦でも横でも全部繋がっているコミュニティはなかなか作れないです。現実的には、上の人たちだけで決めるのではなくて、下の人たちも参加し、さらには違う領域の人間、経済、環境、文化活動とか様々な社会を作り上げていくリーダーが集まる。これがそのマルチ・ステーク・ホルダーズ・コミュニティのイメージです。これは社会の規模によって違います。国単位でも作れますが、町村・地区単位でも生まれてくれば、自分の村や地域をもっと活性化できるという考え方です。もしかすると、昔の町長や村長がいて、そこにたくさんの方が集まって、村をどうするか考えていた時代の集まりみたいなものが、割とイメージに近いかもしれません。

(委員) 全国で先進都市はないのですか。

(会長) 岡山市が比較的それに近いと思います。あるいは神戸市も、今ようやくマルチ・ステーク・ホルダーズ・コミュニティを作って、持続可能な社会を考える必要性を言い始めていて、動き始めています。岸和田市の規模だと、マルチ・ステーク・ホルダーズ・コミュニティとして、いろいろなことが組織していきやすいと思います。もうすでに同じような発想で動いて

いるところがあると思います。ただこの持続可能な社会づくり問題は、見えない問題も入っているのです。こういう問題をターゲットにしてみんなで考えていきましょうというのは、よほど、トップや市長部局の人たちの問題意識が高くないとなかなかできないかもしれません。例えば、堺市はESDを生涯学習支援計画の中に盛り込みました。それはなぜかという、ご存知のように工場がいっぱいあって、あの工場を眺めながら暮らしていることに対して違和感があり、なんか違うまちづくりをしたい人がたくさんいるのでしょう。このESDというのは、経済成長を否定しません。ただども環境保全や健康問題、人権の問題とうまくバランスをとろう、ということを経験にする実践です。どんな分野の人たちも、一端はみんな入りましょう、ということをやらないといけないのです。私はお金儲けする人は嫌いだとか、文化関係が嫌いだとか、大学の専門家は嫌いだとか言って、排除していくコミュニティではなくて、いろんな人達がそれぞれ入って緩やかにいろいろ話をしながら多様な価値を認めあうコミュニティが大事だと言われています。その後に出てくるインクルーシブ・コミュニティは、さらにそれを強く打ち出しているコミュニティです。まずはじめに、みんな集まろう、まず寄って見ないと話にならないよということを強調するコミュニティです。これは、生涯学習を推進していくうえで、ほんの一部の人たちだけが公民館や図書館をうまく利用したり、生涯学習関連施策をうまく活用しているのではないかと、みんなが利用できているのかという問いかけがあったり、もっと人を増やしたい、自分たちの活動を知ってほしい、参加メンバーを増やしたいと思っている人たちのニーズに、どうしたら答えられるかということで、このインクルーシブ・コミュニティという考えをあえて使っています。このインクルーシブ・コミュニティという言葉は、主に福祉、障がいのある人たちや、最期は地域で、自分の家で迎えたいと思っている人たち、こういう人たちが地域の中に入ることができるように、という趣旨でこの言葉は使われています。岸和田市の場合は、どんな意味になるのかは考えていかなければいけません。そういう趣旨でインクルーシブ・コミュニティを考えるのです。このインクルーシブ・コミュニティがいっぱいあったら、それぞれ孤立している集団や組織がいっぱいあったとしても、そこに寄ってきていろんな人たちが出会うと面白いね、という経験になる。これがたくさん地域の中に出てくれば、それぞれ自由にコミュニティを作ったらいいわけです。生け花だけやりたいという人たちがいてもいい。公民館まつりがインクルーシブ・コミュニティだとすれば、例えば、生け花をしている人がたまたま公民館まつりに来たら、小学校時代の友達が違うクラブにいて、その人ともう一度紡ぎなおすことができる。がっちり固まったコミュニティが、ちょっと緩やかになっていくためのもう一つのコミュニティです。

ポンチ絵は作らないといけないのですが、コミュニティは集団です。一定のルールを持っている仲間集団と変わりません。例えば、学びをひとつ軸にするコミュニティがあったとします。それとは別に学習することもあるけれど、地域問題とか社会問題を解決したいと思って活動している集団も地域にはあります。これが、いわゆる実践コミュニティです。この人たちは、学習コミュニティよりも、より強い力で繋がる傾向があります。そうでないと問題は解決できません。生涯学習が、これから様々な社会的な力になっていくためには、それらがうまく繋がってくれたらいいわけです。そして、生け花をしたいと言っている人が、実は若

い頃もっと違う社会問題についての実践もやっていて、何かの拍子で繋がったときに、そういうことをやりたいのなら、こういうふうにしたほうがいいよという意見をくれたり、一緒にやってみようかという動きが生まれてくる。この学習コミュニティと実践コミュニティが、どう繋がっていくかが生涯学習の世界では一つ課題になっている。これとまた別の学習コミュニティとまた別の実践コミュニティが繋がっていることが、うまく連動していくことをネットワークングといいます。図の上では簡単そうに見えるけど、本当はコミュニティとコミュニティは強固です。例えば、この学習コミュニティと実践コミュニティが緩やかに接触する、媒介する、第3のコミュニティとしてインクルーシブ・コミュニティを考えていくことが求められている。これは、クラブ連絡会のお茶会だったり、公民館まつりだったり、皆さん寄ってくださいといった場だったり、あるいは、子ども会でなにかイベントや食事を一緒にする時に、人間の堅苦しいものがほぐれて、もう一回繋がりをなおすことができるような、そういう場のことをインクルーシブ・コミュニティといいます。そういうインクルーシブ・コミュニティができていくと、この岸和田の中にある様々な力を持ったコミュニティが重なり合ったり、繋がりがあったりしてより大きな力を発揮することができる。そういう可能性を高めていく活動を、これから生涯学習を推進していくうえで進めていきたいと思います。社会教育支援チームがインクルーシブ・コミュニティを作ります。社会教育主事は行政の言葉ですが、行政職員が、様々な社会教育を組織化するための専門知識を身に付けます。社会教育主事を中心としてやるとしたら、このインクルーシブ・コミュニティを活性化させることです。自分のやりたいことは、自分で見つけてやっている人たちがいっぱいいます。繋がるのが嫌い、人嫌いの人もいますよね。しばらくしたら、また他のところに入ってみようかなあと言う人も結構いますが、こういうところに配慮しながら繋がりを作っていきましょうという事が書かれています。

(委員) 持続可能な開発が国連でも言われていますので、これが大切なのもわかりますが、具体的に推進するにあたって、この社会教育支援チームと地元の団体など色々な方々の意識の変化がなかったら非常に難しいと思います。特に、部課長、図書館長、この方々が主導的にならざるを得ないと思います。そういうことから考えると、専門的にそれを誘導していく意識の変化は、非常に大切というか、かなり力が必要になってくると思いますがどうでしょうか。

(会長) 一番大事な事は、インクルーシブ・コミュニティが地域の中でいっぱいできることで、多様な価値を持った人たちが出会うことの面白さを感じ取ることができるような仕組みが必要です。その中で、おのずと命・地球・岸和田の持続可能性、こういうものを考える人たちが出てき始めるのではないかと思います。この生涯学習振興の中で、人と出会うとだんだんエネルギーをもらえて、希望が湧いてくる出会いの仕方をどうやって作ればいいのか、出会いが面白い、異質な人がいることが楽しいということをあえてモデル的に作っていくことを、今後生涯学習課で中心的に、重点的に進めていってはどうですかというのがこの提案です。

(委員) 市民活動サポートセンターの設置に向けて、実行委員会も作り提言書を出しました。各町会とNPOを含むテーマ型のボランティアも集まりましたが、明らかに立ち位置が違うので課題が違います。お互いの問題や課題をそれぞれ出し合って認め合いながら、そこを寄せ集めて何か解決する方法はないだろうかと、産業の方も含めて、いろんなところでその垣根をとっ

て集まっている人達が、この市はだいぶできている。その意味では、ちゃんと総括で検証しながら、こういう形で盛り込まれるのは整理されていてすごくわかりやすいです。

(委員) ここに書いてあるのは、従来の生涯学習計画や行政課題みたいなものではなくて、市民活動そのものに向けての課題で従来のものとは違うと感じます。私もいろんな市民団体とか地域団体を含めて関わってきました。我々はともすると本来の目的とは段々ずれてきたり、自分の組織を維持したり組織を守るために、ほっとくと段々内向きになる傾向が強いと思います。それは特に歴史が長い組織ほど慣例に縛られて、それを変えるのが非常に難しい。そういう問題もあって、もう少し開かれた組織のあり方を考えていくことが重要だと思います。行政だけでなく市民も、横に繋がっていないというのは私も感じます。それが横に繋がったときに地域が変わっていく可能性が生まれると感じます。ただその時に行政の課題も出す必要があると思います。行政自身が縦割りの傾向が強くなっているように感じます。市民が抱える課題に対して、もう少し行政が総合的に関わっていったり、向き合っていくべきだと思います。生涯学習部の中でも全然繋がっていないというか、お互い連携して取り組む活動が難しい。先ほどの話で、課長同士で話し合うだけではなく、職員も含めてそこに関わっている市民の団体も交えて話し合うことが、生涯学習部の中だけで作っても大きな可能性があると思います。私自身も経済活動の関係で地域の繊維産業を見直すという意味で、もう一度綿を育てて地域の業者の方に市民が育てた綿でいろんな製品作りをしようということ、20年くらいしています。その中で、包近町の業者の方が包近の桃の栽培もされていて、桃の花びらで桃染めの製品作りを今年からしています。産業政策課や農林水産課が支援はするよということです。

(会長) 今の例は、産業振興の新しい動きが生まれている。例えば地域で自然を考えるような「地域を歩こう会」とかそういった組織が繋がっていくような場面を作っていくというのがこのインクルーシブ・コミュニティです。どうしたら、その人たちが自然に繋がるようになるかを考えてもらい、そうして広がっていくということです。そこに自然と学びや実践も生まれてくるだろうという考えです。おそらく公民館や図書館、博物館は、このインクルーシブ・コミュニティを作っていくには、非常に条件が整っているはずで、学校も同様、条件が整っているとみてはいますが、学校には学校の都合があったりします。地域学校協働活動を、今、文部科学省は推進しようとしています。これなんかは、まさに学校を1つの拠点にして、学校は子どもたちが集う拠点、同時に地域の人たちが集うことができる拠点にもなってほしいという意味では、これはインクルーシブ・コミュニティになってほしいと言われてるようなものです。義務教育課程では難しいと言われて、逆に高校のほうが面白いことをやり始めています。岸和田の高校がどんな面白いことをやっているかを調べないといけない部分があるかと思います。高校でも中学でもいいので、何か情報をお持ちでしたら教えていただきたいです。

(委員) 中学でいうとまずは今、小中の連携から地域、生徒指導の面からいうと、学校だけではできないので、すべての関係機関が関わっていただくことで、子どもたちを育てるという視点でやっているの、いろんな機関のお世話になっています。

- (会 長) これは多分、学習コミュニティと実践コミュニティが、連動し始めている一つの例だと思えます。これにさらにまた別にできている学習と実践コミュニティが接触し始めたり、お互いに影響し始めてくると社会全体の動きになってくると思えます。
- (委 員) 基本方針ですが、本当にこれが実現できればいいと思えます。インクルーシブ・コミュニティは、非常に難しいように思えます。コミュニティとコミュニティが結びついたらいいなと思えますが、どんな動きをしたらいいのか、それから行政の方がやるということですが、人数が少ないように思えます。包近の桃のお話もでていましたが、この中で誰かが動かないと結びつきません。以前、学校の方で包近の桃でやったことですが、桃の組合長と話しをさせてもらって、春にウォーキングして、出荷の時に生徒も見学に行くということを見せてもらった。中心になるのは誰かというのが難しいですね。中心になる人が抜けてしまうとなくなってしまう。
- (会 長) まずそれを作り上げていくのは1人ではできないというのは、その通りだと思います。社会教育の担当職員が、1人で何もかもやっていく時代はとっくの昔に終わっているというのは言うまでもないと思えます。職員にはお膳立てをするチームを作るお世話をしてほしいのです。周りを集めるのが得意な人たちをうまくチームの中に入れて、組織を作っていくことを支援していかないといけません。そのときに支援するのは職員1人では無理です。職員もまたチームになってほしい。例えば生涯学習課の職員が、何人かの住民ボランティアや、専門家たちと一緒に、ひとつの社会教育支援チームを作ってくれる。そのチームが、一体どんなインクルーシブ・コミュニティを作れるのかを考えてもらうイメージです。1人の職員が、1つの組織を支えるといったことではないのです。住民も一緒に、社会教育支援チームに入ってもらうことがこの提案の文章の中の1つです。どうでしょうか。
- (委 員) できればいいなと思えます。
- (委 員) 基本概念はわかります。産業振興の中で、今言われた桃のこともチームでやっています。いろんな部分で関わりながら3年前から人参もやりました。ただ逆に言うと財政、お金の問題が大きいのし掛かってくることもあります。これも同じで、コミュニティの中で会うことも必要ですし、各産業界の中でも業種も違うし考え方も違う。いろいろな活動の中でまとめあげていくのが商工会議所の役目です。ただある程度目的が一緒という部分があるので、皆さんが調整しながら、ある一定方向に向かっていただけるところが多々あると思えます。ただ同じ様に、全体はわかりますが、やはり最初の目的が何かというところをもう少し明確にする必要があるかと思えます。
- (会 長) 私は、ESDは社会問題の背景だとしか言いませんでしたが、例えば岸和田市から始まる持続可能なまちづくりを1つ目的に出せるかどうかだと思います。
- (委 員) そうです。やはり事情はわかりますが、そしたら何に向かって進むのかという目標がなければ進みづらいところがあります。最初の基本の中で何をすればいいのかを目にするということ、そこに具体的なことを明示することが必要なかなと思えます。
- (会 長) そうですね。この具体的な部分で弱いと僕自身思うのは、フラッグシップ事業が、抽象的にしか書いていないことです。このフラッグシップ事業をもっと明確にすれば、こういうことをフラッグシップ事業として、こういう目的で、それで皆にインクルーシブ・コミュニティ

づくりをしてみましようということをお願いしやすいですね。それはここでは書いていないのです。それを決定するのは社会教育支援チームだと思います。だから、フラッグシップ事業の内容を検討していくのは、社会教育支援チームが中心になるということ、もう一つ書き加える必要があるかもしれません。社会教育支援チームは一体何がフラッグシップ事業になるか、具体的な目標を定めていく目的を持ちます。でないと、岸和田市全体でこれをやりましようとなると、全体主義になってみんな参加しないと思います。私はそんなのやりたくないという人が出てくるし、たぶん持続可能な社会づくりでさえ、やりたくないという人も出てくると思います。だから皆が納得できそうなテーマは一体何かを、どういうふうに決定すればいいのかを明記しておく必要があります。これについて今、社会教育支援チームだと言いましたが、目標、目的やテーマを作り上げていくのが課題になります。自分の組織が入っていなかったら絶対ノーって言いますよね。そう思いませんか。

(委員) そうですね。

(会長) 自分の団体に何も声がかかっていなくて地域でこんな目標にしますと言われたら、その団体が協力しなくなるのは常ですね。こういう大きな皆が繋がりますよという時に、1つの目的や目標を決めていくときの段取りをどうしたらいいのか、いいアイデアがあればそこを盛り込みたいです。

(委員) 全体的な意見で言うと、岸和田市は市民協議会が結構盛んに行われているので、地域コミュニティでいうと、他の市より充実していると思います。町会が主になって、各団体、PTA、学校や青少年指導員、いろんな団体が集まって地域の問題に対して取り組んでいることに関しては、他市より進んでいると思います。そこに対して教育だったり、他の校区との触れ合いがあったり、繋がりが出てくると思います。その繋がりをどうしていくか、媒介というかそれが一番重要になってくると思います。共通の話題や興味あることを提案して、繋がっていければいいと思います。

(会長) 協議会同士の繋がりを生み出していくような事業はわかりやすいですね。その人たち当事者同士が、何を目的、目標にして繋がることにしますかという話ができるので、それをお膳立てするのが1つあるかもしれないです。その他どうですか。

(委員) 感想でよろしいですか。基本方針全体的に少し難しくてなかなか理解できなかったのですが、生涯学習は、自分たちが何をするかは自由であるということ、それを先に明示していただいて、それに対してコミュニティをつないでいくところに、生涯学習課の職員が力を注ぐというふうには私は解釈しました。

(会長) 今、話されたなかでひとつ大事なことは、社会教育、生涯学習課の職員は代わっていきます。今ここにいる職員だけではなく、人が代わっても引き継いでいけるように、基本方針を一定定めておく、そういう趣旨だったと思います。

(委員) これをもらったとき、横文字の意味を全部辞書で調べたくらいでした。そこから理解するのに苦労しましたが、すごい理想だと思いました。ただ、行政がどう考えているのかわかりません。

(会長) 事務局4名の職員と一緒にワークショップして作った内容ですから基本的には納得しているはずですが、ただ詳細部分について、これをするのは無理かなとかいう話があります。行政が

やるべきことは、繋がりをどうやって促進するか、人との出会いを生みだして、地域・社会の活性化をどう生み出すかです。しかもその時に一人ひとりを大切に作るいくつかの要因を実現させる方針、これに揺らぎはないと思います。それを具体的にどうするのか考えたときに、みんなが会おう場を作りましょうと他力本願にやっていたところを、社会教育の職員あるいは生涯学習の関連職員が音頭をとりますので、まずはモデル的にやってみてどういう役割が必要かがわかってきたら、それを広げていきたいと思いますという戦略です。一気にネットワークができますとか、岸和田市が全部こういう新しい学習ができますということまでは、考えていません。ただ何年か先には、行政の支援がなくてもできるぐらいネットワーキングと実践の繋がりが、うまくできるようになれば最高だと思います。そういう意味で基本方針は、割と最初の理念の部分をかなり強く出していて、これから具体的なものを作りあげていくのは、社会教育支援チームや行政の方で具体化チームを考えていくことが必要です。例えば、生涯学習推進本部がしている企画のなかで、具体的にインクルーシブ・コミュニティづくりのためには一体どんな企画があるのか、どういうやり方をすればいいかみたいなことは考えてもらおう。商工会議所の方が、住民の人たちの理解を得るようなことを何かやらないといけないことがあるとすれば、今度インクルーシブ・コミュニティをどう作るかという企画をして、その時社会教育職員が絡んで一緒にそれをプログラムとか場づくりをする。そういうチームを作るのです。学校教育の方がそこにいけばそこでできるプログラムは学校教育も絡んだものになるでしょう。そういう会おう人や構成メンバーによって、インクルーシブ・コミュニティの質が変わってくると思います。そこをどうするのかを考えていくのが、我々のアイデアだったり、行政の人のアイデアだったりすると思います。

(委員) いきいき市民のつどいをどうしていこうかを数年間考えながら、去年は松端先生や松岡先生にお話をさせていただきました。そういう流れの中で、やはり1つの戦略として、具体的にはフラッグシップ事業というものの位置づけを持ってやれるのではないかと思います。サポートセンターでも考えていたのは専門職ですね。今の時代これだけ情報が錯綜していて、それぞれここで洗いだした課題を持った方がたくさんいる中で、本当に何をしたいのかわからない、どうしていいのかわからないと言う人に対して、引っ張るだけでも、単に寄り添うだけでもなく、ヒントを一緒に出しながら考えていく専門職みたいな役割を担う人がほしいと現場の中では思います。そういう意味ではこの具体的なひとつとしては、いきいき市民のつどいというのは分かりやすいです。

(会長) 必ずお一人ずつお話を伺いたいと思います。感想でも苦言でもなんでも構いません。

(委員) 指導員一同寄って青少年に対する取り組み方とか、何をしようとか色々話していて、まずは声かけをする、上からの目線ではなくて、青少年に我々が気軽に声を掛けてどういう状況におかれているのかを、教員の方にもお話を聞いて取り組んでいこうと考えています。だからこういう取り組みもいいと思います。

(委員) どなたかも話されていた通り、こんな難しいことにこの年にきて挑戦するのかと不安な気持ちです。皆さんの色んなご意見聴かせてもらって、頭の中がきちんと整理できていませんが、皆さんの話されていたことを自分なりに理解して勉強させていただきたいと思います。難しいことは言えませんが、学ばせていただきたいと思います。

- (委員) 私は、地域の連合町会長をさせていただいています。岸和田市の市民協議会とか色々な各種団体の繋がりがないと地域の連合町会長とかできません。一番には地域の繋がりが大切というのは、つくづく思います。
- (会長) 最後話したい方がいれば、遠慮なくどうぞ。
- (委員) 基本方針というのは、こういう形でまとめて終わりになるのか、それとももう少し具体的なことについて、市民の方に行政の課題とかも含めて具体的にまとめる形になるのか、そのへんがよくわかりません。基本方針としてこれでいいと思いますが、なんとなく基本理念みたいな感じがするので、そこは今後どういう計画にするのか細かい施策的なことまでは、この審議会では無理だと思います。それなら別の委員会を作るのか、基本方針が決定してから社会教育支援チームみたいなものと合わせて具体化するのか、その基本方針の作り方の方針がわからないので教えてほしいと思います。
- (会長) きちんとしたスケジュールのご相談を全体ではしてなくて、行政としてはこういう立場だということと言えるかもしれないのですが、それも含めて会長・副会長・事務局と検討させていただければと思います。まだ打ち合わせをちゃんとしていないのでさせていただきます。それでどういうふうな方針に持っていくのかを皆さんにご提案させてもらう形でご了解いただけませんか。今日は生涯学習基本方針の素案が難しい、そしてカタカナが多い、もう少し具体的な事例を丁寧に、というご意見が多かったという風に思います。そのことを意識して再度修正をさせていただくことで、今申し上げたメンバーに一任いただくということでしょうか。作業チームに入ってください委員の方々には、お声掛けさせていただくかもしれません。相談させていただきながら、内容を作ってそれをどういう風な形で活用したり、発展させていったりするのかを、行政としての立場や住民の人達に、こういう動きはどうですかというのを分かりやすくする、という課題はあると思います。副会長に今日の時間を踏まえてご挨拶いただければと思います。
- (副会長) 読ませていただいて横文字が多くて難しかったです。鉛筆で横文字の部分を書き込んで読みました。今日の会長の説明や皆さんのお話を聞いて少しくらいのことかと理解できました。
- (委員) 機会があれば、先生が話された岡山市と神戸市をいい時期に審議会として視察や見学に行かれたらどうかと思います。
- (会長) いいご提案ですね。それならもっといいところがありますがそれは是非お願いします。そういったことを踏まえてもう一度副会長お願いします。
- (副会長) 皆さんから忌憚のない意見をたくさんいただき、少し理解できたように思います。会長が、もっと我々がわかるような内容にするとおっしゃっているのだから、それを期待して楽しみにしております。ありがとうございました。
- (会長) それでは事務局の方にお返ししますが、事務局の方にご意見をいただく時間をうまくとれなくて申し訳なかったのだから、何かそういったコメントも含めてご挨拶いただければと思います。
- (事務局) 少しだけお時間をいただきます。まずお出しした内容につきましては、書き下し文にしないといけないと皆さん共通の理解だと思います。そのあたりも含めて会長からお話がありました。メンバーの中でお話をさせてもらって、次回の提案とさせていただきたいと思います。

今後の予定ですが審議会は今年度本日を含め3回、年内には2回と考えておりますのでよろしく申し上げます。本日どうもありがとうございました。

### ※残りの読み上げ文③

ひるがえると、こうした累積し重層化している社会問題は、すべて、コミュニティまたは人と人のつながりに関係しているといえるであろう。子育て支援、いじめ、DV、人権侵害なども、つまるところ、コミュニティ・人間関係をベースとした問題であり、同時に、人・集団・組織のつながりによって解決が期待されるところのものでもある。現代が直面する多くの課題は、「コミュニティに起因する、コミュニティによって解決される、コミュニティに関する問題」といってもよいのではあるまいか。

それゆえ、こうした問題の解決にむけての実践と、人々の自由な学びとしての生涯学習とが、何らかの小さなコミュニティを介してゆるやかに連動することが、現代社会のニーズまたは期待といえることができる。学びと実践の両方の母体としてのコミュニティが豊かに地域に生まれることが望まれるのである。

さらに、「学び+実践」のコミュニティ同士が接触・連携・協働すること、すなわち、ネットワーク<sup>ii</sup>が活発になることも、大きく期待されるところのものである。人・集団・組織がつながり続けるネットワークのなかで、人々の学習がさらに活性化し、社会のさまざまな課題の解決に資する社会的な力が生まれることになる。閉鎖的な「学び+実践」のコミュニティでの自己完結ではなく、複数のそれらが互いに関係をもち、そのメンバーが自由に他の「学び+実践」のコミュニティに出入りすることで、学びが広がるとともに総合的なものとなる。ややもすると閉鎖的になりがちな学びのコミュニティは、実践とつながることで、あるいは、他のコミュニティとネットワークすることで、社会的な力となってゆく。

このように、個人の所属するコミュニティが、学びから実践・社会へ、あるいは、実践から学びへと変化する様態のなかに、期待される生涯学習の実像がある。「学び+実践+ネットワーク」が地域に豊かに生まれることを大切にする姿勢が、生涯学習振興の基本中の基本である。

### ポイントとなるインクルーシブ・コミュニティづくり

学びのコミュニティと実践のコミュニティが接触・連携・協働し、さらに、複数のそうしたコミュニティがネットワークのなかで互いに活性化するという「学び+実践+ネットワーク」のダイナミズムが生まれるには、人が所属する基本単位としてのコミュニティ自体の質が、そうした動きのなかで変化していくことが求められる。

一口にコミュニティと言っても、血縁・地縁・知縁などと言われるように、媒介するものによって、その性質は異なる。地域をベースに存在する人間集団もあれば、課題や問題を軸にした集団もある。組織や制度のルールに規定される人間集団もあれば、ボランティアな集団もある。近年は、SNSなどの発達により、直接的な出会いのないバーチャルな人のつながりもコミュニティと呼ばれる。コミュニティ内部の関係に目を向けると、水平的なつながりを特徴とするものもあれば、ツリー状の管理型のコミュニティもある。

地域・社会には、多種多様なタイプのコミュニティが存在する。これらいずれも、いったんここでは否定せず、その存在を認めつつ、どうすれば「学び+実践+ネットワーキング」が生まれるのか、その「仕掛け」を考えることとしよう。学びのコミュニティと実践のコミュニティが互いに出会う仕掛け、あるいは、そうしたコミュニティの複数が出会う仕掛け、いわゆる、「出会い」の仕掛けを、社会に具体的に創成する必要がある。

そうした出会いの仕掛けを考えるうえで、注目すべきなのが、「インクルーシブ・コミュニティ (inclusive community)」と呼ばれる新しいタイプのコミュニティである。インクルーシブとは、「包摂的・包括的」という意味で、平たく言えば、「すべてを含んだ、排除しない」ということである。

コミュニティは、元来、一定のルールや資格を求める排他性・専有性を特徴とする。それゆえに、コミュニティにおいて文化や伝統が育まれたり、コミュニティの中心における技や知を修得したりすることができる。仲間意識やアイデンティティが確立する場となることもあるし、ある目的を達成する場合の同志意識が確立される場合もある。さまざまな社会問題を解決しようとする実践も、コミュニティをベースにすることで、より合理的かつ継続的に展開することができる。

しかし、コミュニティの「内」で互いに刺激しあい学びあうと同時に、異質の「外」の人とも出会い、さらに異なるコミュニティと手を取り合うようになるには、本質としての排他性が弱められ、あらゆる人・行為・態度・価値を受け止め包み込んでいく柔軟性が高まっていくことが求められる。

インクルーシブ・コミュニティとは、こうした、本質としての排他性・専有性と、それとは矛盾する柔軟性・受容性という性質の両方を備えたコミュニティのことである。「内」と「外」の境界線があいまいで、ゆるやかな仲間意識が生まれつつも、「外」とも友愛に満ちた関係をつくることのできるコミュニティ、いわば、「ゆるやかなコミュニティ」と言い換えることもできる。

「ゆるやかなコミュニティ」としてのインクルーシブ・コミュニティは、たとえば、新住民と旧住民、障がい者と非障害者、日本人と外国人、男性と女性、子どもとおとな、などの分断された人間集団が、互いに、その固定観念をほぐし、新たな関係をむすぶ場となったり、そうであるがゆえに、互いに他者から学び、新たな共同作業を生むことができる場となったりすることを可能にする。あるいは、ある趣味のサークルが、異なる趣味のサークルと共同で祭りのようなイベントを開催するときや、学校に体験的な場を共同で提供するときにも出現する可能性がある。いわば、インクルーシブ・コミュニティは、ともすると自己完結性の高い排他的なコミュニティ間をつなぐ役割を果たすのである。インクルーシブ・コミュニティのなかで、人は、これまで自分が学んできた事柄を再度検証し、学びなおすことも生まれる。固定観念をほぐし、新しい学びが生まれる場合もある。いわゆる、「学びほぐし (unlearn)」と呼ばれる学習が生起する。あるいは、「気軽なつながり」「しばられない」「誰とでも仲良くできる」「多様な価値観を認め合う」という特質をもつ。だれもがインクルーシブ・コミュニティのなかでは、生き生きと自立すると同時に、他者と共に活動できる、ということである。

「学び+実践+ネットワーキング」の動きを実質化するために求められるのは、こうした「インクルーシブ・コミュニティ」であろう。岸和田市の場合、市内の枠組みだけではなく、その周辺地域との出会いの場としても想定できる。今後の生涯学習を振興する上で、特に重視すべきなのが、インクルーシブ・コミュニティの創成である。

社会教育の世界では、これまでも、異質な他者との出会い・交流は重視されてきた。「たまり場」「ろばた懇談会」「サークル協議会」をはじめ、インクルーシブ・コミュニティが生まれる場づくりに関する事業や企画は行われてきた。あるいは、公民館も、制度開始当初は、「町村民の集合場所であること」「生活上・産業上の指導を受ける場所であること」「お互いの交友を深める場所であること」「郷土の教養文化の機関であること」「青年団・婦人会などの文化団体の本部であること」が理念として掲げられ、産業・まちづくり・福祉・文化の拠点であった。多様な住民が集い、「ゆるやかなコミュニティ」を地域に再び作りなおす場とみなされたのである。あるいは、近年では、「社会関係資本 (social capital)」が注目され、コミュニティとコミュニティをつなぐ「ブリッジ型」のコミュニティの重要性も指摘された。

したがって、原理そのものは、新しいというわけではない。しかし、今日、「インクルーシブ・コミュニティ」があえて注目されるのは、従来の既存のコミュニティ（自治会・女性会・子ども会・サークル・地域活動組織など）では受容できなくなっている「分断された住民」が再び出会い、交流し、つながりを取り戻す必要が高まってきているからである。「分断された住民」とは、具体的には、生活困窮者、ニューカマーと呼ばれる最近日本に定着している外国人、学校や職場の強固なコミュニティのせいで新たにつながる余裕を奪われている住民、障がい者や虚弱高齢者及び彼らとふれあう機会の乏しい若年層、などなどである。また、同じ地域でありながらほとんど顔を見ることのない「見知らぬ隣人」が増えてきたことも、あらゆる住民を包み込むインクルーシブ・コミュニティの重要性を後押ししている。生涯学習振興施策こそが、インクルーシブ・コミュニティの創成に寄与すべきである。

もちろん、こうした「インクルーシブ・コミュニティ」は、理念倒れに終わる危険性や、気が付くと従来の排他的なコミュニティに逆戻りする場合もある。あるいは、集団という形態事態になじめない人を、理念とは逆に、さらに排除する危険性もある。たとえば、過去の経験のなかで人と出会うことに傷ついてしまった人、自分に自信がなく自分を前に出せない人、人とつながることに恐怖を感じる人などを、さらに表のコミュニティの周辺に追いやる危険性もある。そうした新たに生まれる「周辺者」が、気楽にそのコミュニティに寄れるような配慮も必要になる。

具体化する段階では、さらに、財政的な基盤も整備されなくてはならない。社会教育・生涯学習関連予算に頼りすぎることなく、他行政の財源や民間財源または互助的な財源づくりも必要となろう。事業を実施する上での資本（人・金・もの・情報・ネットワーク）を、行政と市民・住民が協力し合って整備しなくてはならない。インクルーシブ・コミュニティの創成の重要性について、今後さらに市民・住民と行政および学習支援関係者や関連専門職とのあいだで協議しなくてはならないであろう。

あるいは、従来のように経済活動と完全に切り離すのではなく、経済循環型事業の一環としてインクルーシブ・コミュニティの組織化・創成を試みることもあってよい。ソーシャルビジネス、コミュニティビジネスと呼ばれる社会公共性の高い経済活動は、その当初の理念からして、学びと強い相関がある。すでに他の地域で行われているように、社会教育法の精神を損なわない範囲での経済活動との連携は、あって然るべきであろう。たとえば、まちおこしのための特産開発や観光事業との連携も、人づくり・まちづくりに寄与するインクルーシブ・コミュニティの創生事業として、今後、重視されるべきである。あるいは、企業やNPOと連携して「ESD: 持続可能な開発のための教育」を開発するなかで、インクルーシブ・コミュニティを組織化することもあろう。福祉・環境に関する公共サービスの企画・運営においてインクルーシブ・コミュニティの創成を企図することも考えられる。

これらが、公共性を担保する社会教育・生涯学習関連施設を拠点として行われることによって、「学び+実践+ネットワーキング」の動きが生まれることになるだろう。公民館・図書館・博物館はいうまでもなく、大学・高校あるいは信頼のおける民間文化・教育事業所も、インクルーシブ・コミュニティが生まれる場となる可能性をもっている。「新しい公共」と呼ばれて久しいNPOも一役買うことができるであろう。人々の自由な学びと実践とネットワーキングのつながりを活性化させる仕掛けとしてのインクルーシブ・コミュニティづくりは、今、まさに具体化の時宜を得ていると考えられる。

#### インクルーシブ・コミュニティを創造する「社会教育支援チーム」の充実

インクルーシブ・コミュニティは、人々の気楽な偶然の出会い、自然なふれあいを特徴とする。そうした場を設計・運営するには、やはり、場に責任をもち、丁寧な準備と評価をし得る専門職または専門集団の役割は不可欠である。こうした人または集団によって、学びのコミュニティが組織化されるだけでなく、実践コミュニティとの接触・協働が進み、さらには、ネットワーキングのための出会いの場が創られることになる。

従来、こうした仕事は、一部の特定の職員に任されてきた。今日では、社会教育の職員数は実質的に減り、職員不在の利用者任せになっている例は、指摘するまでもない。社会教育・生涯学習関連職員に任せることは、現実的にはかなり困難な状況であると言わざるを得ないであろう。また、職員に頼ることは、市民・住民のエンパワメント（自分のことを自分でやりぬく権限を与えられること）を阻害し、イバン・イリイチのいう「現代的貧困」（能力を発揮し開発する機会に乏しいという意味での貧困）に陥る危険性もある。

それゆえ、ここで提案するのは、社会教育主事・地元や地域の住民・ボランティア・領域専門家などによって構成される「社会教育支援チーム」（仮称）の創設である。市民・住民の自由な学びを基調に置くことを考えると、チームの重要な柱となる世話人は社会教育主事であることが望ましい。しかし、具体的なコミュニティや活動を知っているのは、地元や地域の住民かもしれないし、多様な社会問題の解決に従事するボランティアやNPOのスタッフかもしれない。あるいは、企業関係者も社会公共性を前面に出すことによって参加の可能性はあろう。インクルーシブ・コミュニティの創成は、より多様な人々の支援によって可能となる。財源の

確保策を含めて、多くの人の声と力を求めなくてはならない。その意味でも、従来の生涯学習振興の枠組みを大きく拡張してゆく必要がある。

社会教育支援チームを育てる方策としては、たとえば、ひとつのきっかけとして、「ESD 理解講座」「モチベーションアップ講座」あるいは「インクルーシブ・コミュニケーション講座」などを、関係する組織や機関と連携しながら、公民館主催で実施・展開することも考えられる。しかし、ここでも、その最初の世話をする人は、社会教育主事が適任である。新しい方針を実質化する上で、社会教育関係職員の役割は大きく、彼らの研修・教育にも力をいれなくてはならない。社会教育支援チームのメンバーが、自己・相互教育を進めやすい環境づくりを整備していくことが肝要となろう。

### 生涯学習と地域活性化事業の連動したフラッグシップ事業の創成

本基本方針を進めるにあたり、「フラッグシップ事業（象徴的なモデル事業）」を構想・実行することが有効であろう。実際にインクルーシブ・コミュニティを創造する企画を、内外に周知する効果をもつだけでなく、「社会教育支援チーム」の力量を高める効果も期待できる。

具体的な企画としては、すでに述べたようなソーシャルビジネス・コミュニティビジネスと連動したまちおこし関連の事業と、そこに集う人々の学習プログラムとを重ね合わせた総合型のプログラムの企画・運営なども考えられる。すでに岸和田市で開催されている市民がつどう事業の内容として、そうした企画づくりも可能であろう。あるいは、NPO・企業・町工場・福祉事業所・農業従事者などと連携し、高校生や若者を中心とする「社会サービスづくり応援隊」（仮称）なども、工夫次第ではインクルーシブ・コミュニティの創成に寄与することになる。また、岸和田市が世界に誇る「だんじり祭り」を学びとネットワークの材料として活用する方法を、多様な人々が楽しく考えることができるような企画もあろう。あるいは、「きしわだ生涯学習ぷらっとフォーム」（前回審議会資料5-4）にあるいくつかの具体的な事業案も参考になる。

インクルーシブ・コミュニティは、必ずしもまちづくりや産業振興と連動する必要はない。「持続可能な社会づくり問題」は、上述したように、多元的で複雑である。こうした問題を解決しようとする組織や集団との出会いを、より多くの市民・住民が楽しめる企画もあってよい。ともすると疎外されがちな障がい者や外国人、あるいは、他地域から移り住んでいる人々が、「岸和田に住んでよかった」「いろいろな人と出会えた」「自分の住む地域に愛着と責任を感じるようになった」と感じる企画によって、実は、地縁組織や旧来の組織も活性化することになる。

フラッグシップ事業の創成を柱にしつつ、多様な市民・住民および行政・専門職関係者が集い、自らの関心から始まる学習活動や実践活動と、累積した社会問題の解決の動きとが、接触し連動することを期待したい。

以上、「学び+実践+ネットワーク」の動きを活性化するために、人・集団・コミュニティ・社会のつながりが再生する「インクルーシブ・コミュニティ」づくりを、生涯学習振興の中核に置くことを、ここに提案する。その実現に向けて、環境整備・支援施策の充実を、行政、市民・住民、さらには、岸和田に関係するあらゆる人々の協力のもとで進めることが、人々の自由な学びを、さらに社会的に意味あるものへと昇華させることにつながるようになる。